

第 8 章

製 造 業

第 8 章 製 造 業

事業所数

平成12年工業統計調査結果による従業者4人以上の製造業事業所数は、3万2557事業所で、前年に比べ27事業所(0.1%)の減少となった。

業種別に前年と比べると、23業種のうち14業種が減少し、8業種が増加した。減少した業種は、衣服167事業所(6.4%)減、繊維139事業所(10.7%)減、なめし革36事業所(7.4%)減などであった。一方、増加した業種は、一般機械171事業所(3.6%)増、金属製品158事業所(2.6%)増、プラスチック製品53事業所(2.2%)増などであった。

産業3類型別構成比をみると、基礎素材型産業42.0%(1万3662事業所)、生活関連・その他型産業32.6%(1万614事業所)、加工組立型産業25.4%(8281事業所)となった。

規模別に前年と比べると、大規模層(300人以上)16事業所(8.3%)減、中規模層(30人~299人)108事業所(3.3%)減、小規模層(4人~29人)97事業所(0.3%)増であった。

地域別に前年と比べると、減少した地域は、泉州地域235事業所(4.3%)減、南河内地域13事業所(0.6%)減であった。一方、増加した地域は、東大阪地域101事業所(1.0%)増、大阪市地域72事業所(0.6%)増、北大阪地域48事業所(1.8%)増であった。

従業者数

従業者数は、63万6743人で、前年に比べ1万7849人(2.7%)の減少となった。

業種別に前年と比べると、23業種のうち、20業種が減少し、2業種が増加した。減少した業種は、電気機械3584人(4.7%)減、衣服2748人(9.3%)減、繊維1940人(10.3%)減などであった。一方、増加した業種は、その他331人(2.0%)増、プラスチック製品302人(0.8%)増であった。

産業3類型別構成比をみると、基礎素材型産業39.5%(25万1491人)、加工組立型産業31.3%(19万9098人)、生活関連・その他型産業29.2%(18万6154人)となった。

規模別に前年と比べると、大規模層8519人(6.2%)減、中規模層5657人(2.4%)減、小規模層3673人(1.3%)減と、すべての規模層で減少した。

地域別に前年と比べると、大阪市地域6783人(3.2%)減、泉州地域5195人(4.8%)減、東大阪地域3620人(1.8%)減、北大阪

地域2210人(2.6%)減、南河内地域41人(0.1%)減と、すべての地域で減少した。

製造品出荷額等

製造品出荷額等は、18兆197億円で、前年に比べ1009億円(0.6%)の減少となった。

業種別に前年と比べると、23業種のうち15業種が減少し、7業種が増加した。減少した業種は、パルプ・紙787億円(13.7%)減、輸送機械685億円(7.3%)減、食料品635億円(5.4%)減などであった。一方、増加した業種は、石油・石炭1278億円(20.2%)増、化学757億円(3.4%)増、鉄鋼367億円(3.5%)増などであった。

産業3類型別構成比をみると、基礎素材型産業44.9%(8兆884億円)、加工組立型産業32.1%(5兆7919億円)、生活関連・その他型産業23.0%(4兆1394億円)となった。

規模別に前年と比べると、大規模層2550億円(3.9%)減、小規模層670億円(1.5%)減、中規模層2211億円(3.1%)増であった。

地域別に前年と比べると、減少した地域は、大阪市地域996億円(1.8%)減、北大阪地域896億円(3.2%)減、南河内地域153億円(1.7%)減であった。一方、増加した地域は、泉州地域721億円(1.9%)増、東大阪地域314億円(0.6%)増であった。

工業生産活動(工業指数)

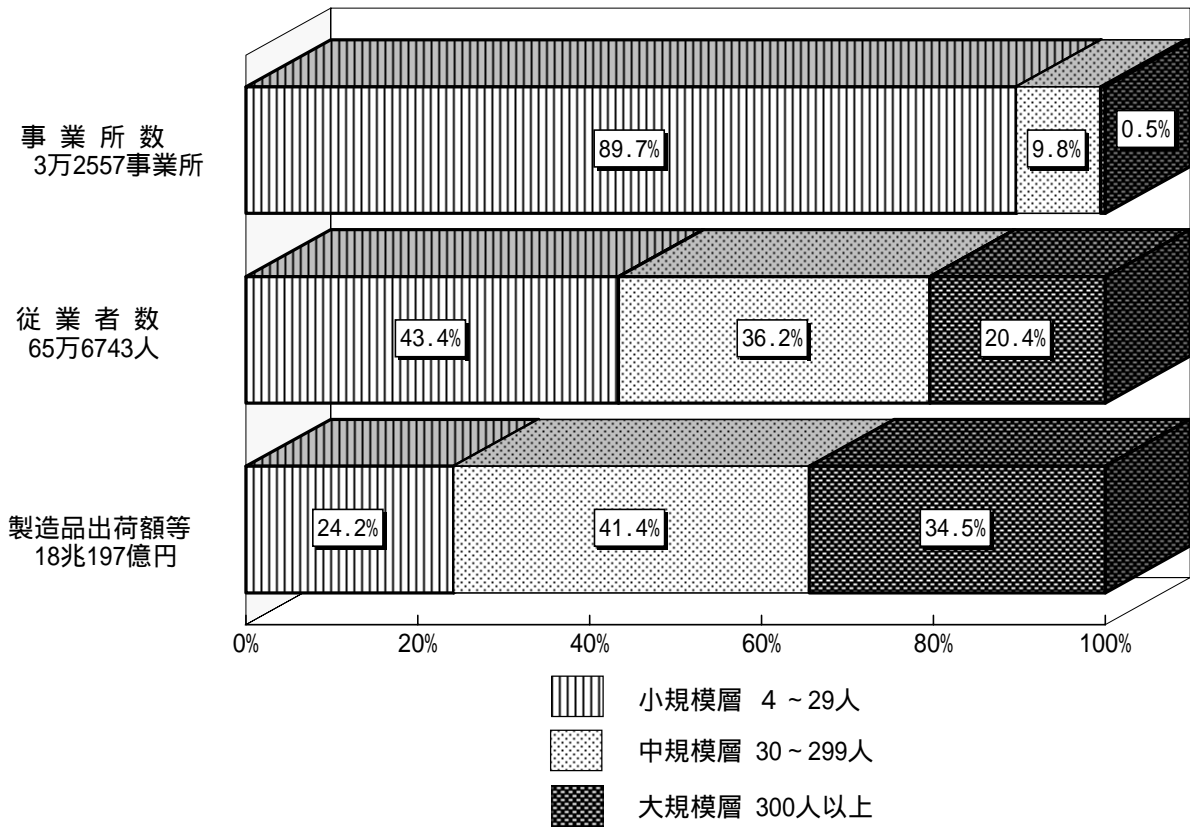
平成12年の大阪府工業指数(平成7年基準・製造工業)は、生産指数が88.1となった。前年比は0.1%と3年連続の低下となった。製造工業15業種で見ると、前年に比べ低下したのは、繊維工業(前年比13.5%)、輸送機械工業(同9.0%)等6業種であった。一方、上昇したのはプラスチック製品工業(同7.0%)、電気機械工業(同2.2%)等9業種であった。

出荷指数は、89.1となり前年比0.1%と3年連続の低下となった。前年に比べ低下したのは、繊維工業(同14.0%)、輸送機械工業(前年比3.3%)等8業種であった。一方、上昇したのは電気機械工業(同2.3%)、プラスチック製品工業(同4.0%)等7業種であった。

在庫指数は、83.5となり前年比4.1%と5年連続の低下となった。前年に比べ低下したのは、電気機械工業(前年比11.6%)、一般機械工業(同8.7%)等10業種であった。一方、上昇したのは化学工業(同4.4%)、その他工業(同3.6%)等5業種であった。

従業者規模別構成比（平成12年）

（従業者 4 人以上）



地域別構成比（平成12年）

（従業者 4 人以上）

